（様式第１号）第８条関係

長野県業務共同化モデル実証補助金交付申請書

令和　　年（　　　年）　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　【連携体の代表者又は事業協同組合等】

所　　在　　地

名　　　　　称

役職・代表者名

　長野県業務共同化モデル実証補助金交付要綱第８条第１項の規定により、下記のとおり、令和　　年度業務共同化モデル実証補助金の交付を申請します。

記

１　交付申請額

　　　　　　　　　　　円

※予算収支内訳書（様式第１号の３）の補助対象経費（税抜）に補助率を乗じて得た額（千円未満切捨）又は補助上限額のいずれか少ない方を記載してください。

２　申請する事業概要

（1）モデル実証事業名

（2）実証事業に参画する企業数

　　社

３　添付書類

（1）業務共同化モデル実証事業計画書（様式第１号の２）

（2）予算収支内訳書（様式第１号の３）

（3）誓約書（様式第２号）又は（様式第２号の２）

（4）連携体の代表者又は事業協同組合等の履歴事項全部証明書（交付申請の３か月以内に発行されたもの）の写し又は組織概要のわかる書類

（5）直近２か年の貸借対照表及び損益計算書（連携体の代表者又は事業協同組合等のみ）

（6）国及び県の納税証明書の写し（連携体の代表者又は事業協同組合等のみ、交付申請の３か月以内に発行されたもの）

（7）申請者が連携体の場合は、交付要綱第２条第３項第２号の取り決めを証する書類の写し

（8）その他知事が必要と認める書類※予算収支内訳書の積算根拠資料を後で求めることがあります。

（様式第１号の２）第７条、第８条関係

業務共同化モデル実証事業計画書

１　モデル実証事業を実施する連携体又は事業協同組合等の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | 設立時期 | 年 | 参画  企業数 | 社 |
| 構成企業 | 企業名 | 所在地  （市町村） | 業種  （大分類） | 常時雇用  従業者数 | 規模  （中小/中堅） |
| （代表者） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※モデル実証事業に参画する企業のみ記載してください。

※必要に応じて行を増やしてください。

２　モデル実証事業計画の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| モデル実証事業名 |  | | |
| 実施場所 |  | 実施期間 | 交付決定日～  令和　年　月　日 |
| 補助事業に要する経費（税込）合計 | 円 | 補助対象経費（税抜）合計 | 円 |
| 取組に至った背景 |  | | |
| 取組内容 |  | | |
| 成果目標 | 〇構築する体制など  〇省力化・省人化する人数の合計　　人  ・内訳 | | |

※「取組に至った背景」には参画企業それぞれの現状を、「取組内容」には参画企業それぞれの役割も含めて、できるだけ詳細に記載してください。必要に応じて客観的データなどの図や表、写真を使用するなどして、必要性や効果についてご説明してください。必要に応じて枠を広げていただくか、別紙に記載いただいても構いません。ただし、A4２枚（表裏）以内に納めてください。

※「成果目標」には、省力化・省人化のために構築を目指す体制などの他、モデル実証事業によって参画する各企業の省力化・省人化する人数とその合計（小数点第２位以下切捨）を記載してください。

３　スケジュール

　　別紙（様式任意）

※補助事業の期間内（６月頃から翌年１月まで）に実施する項目を記載してください。

※月単位で参画する各企業が取り組むことを記載してください。

（担当者連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

（様式第１号の３）第７条、第８条関係

予算収支内訳書

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収入区分 | 収入内容 | 金額（円） |
| 補助金 | 業務共同化モデル実証補助金 |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

※収入の部の金額の合計と支出の部の補助事業に要する経費の合計が一致するようにしてください。

２　支出の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 支出内容 | 補助事業に要する経費（税込）（円） | 補助対象経費  （税抜）（円） |
| 車両購入費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 車両購入費小計 |  |  |
| 機械装置費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 機械装置費小計 |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 備品購入費小計 |  |  |
| システム構築費 |  |  |  |
|  |  |  |
| システム構築費小計 |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 委託費小計 |  |  |
| 調査費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 調査費小計 |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 広告宣伝費小計 |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※消費税は補助対象となりませんので、補助対象経費は税抜にしてください。

※必要に応じて行を追加・削除してください。

（様式第２号）第８条関係（連携体の代表者用）

誓約書

令和　　年（　　　年）　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　【連携体の代表者】

所　　在　　地

名　　　　　称

役職・代表者名

　長野県業務共同化モデル実証補助金の交付を申請するにあたり、次の事項について誓約します（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）。

☐申請書類に記載された内容及びその他提出書類に虚偽はありません。

☐長野県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。

□申請者は、要綱第２条第１項の中小企業者又は第２条第２項の中堅企業者に該当します。

□申請者は、要綱第３条第１項の規定を全て満たしています。

□申請する連携体は、要綱第２条第３項の規定を全て満たしています。

【要綱（抜粋）】

第２条　この要綱において、「中小企業者」とは、中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第２条第１項第１号から第３号で規定する会社及び個人をいう。ただし、次の各号のいずれかに該当する者（みなし大企業）を除くものとする。

（1）発行済株式の総数又は出資価格の総額の２分の１以上を同一の大企業が所有している者

（2）発行済株式の総数又は出資価格の総額の３分の２以上を大企業が所有している者

（3）大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の２分の１以上を占めている者

（4）発行済株式の総数又は出資価格の総額を（1）から（3）に該当する中小企業者が所有している者

（5）（1）から（3）に該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている者

２　この要綱において、「中堅企業者」とは、産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第２条第24項で規定する常時使用する従業員の数が2,000人以下の会社及び個人であり、前項で定める中小企業者を除くものとする。

３　この要綱において、「連携体」とは、次の各号の要件を全て満たすものをいう。

（1）第３条第１項の第２号イ及びウ並びに第３号を満たす中小企業者又は中堅企業者で構成し、かつ第３条第１項の各号を全て満たす中小企業者を１社以上含むものとする。

（2）構成する中小企業者及び中堅企業者間で、第４条で規定する補助対象事業の実施内容、費用分担、導入しようとする設備や備品及び成果物の帰属について取り決めがあること。

（3）構成する中小企業者及び中堅企業者において、会社法（平成17年法律第86号）第２条に規定する親会社と子会社の関係にある者以外の者を含むこと。

第３条　補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、連携体の代表者又は事業協同組合等であり、次の各号に掲げる要件を全て満たす者をいう。

（1）県内に事業所又は住所を有すること。

（2）次のいずれかに、該当する者でないこと。

ア　主たる事業が農業、林業、漁業、学校・社会教育業、医薬品小売業、医療・福祉業、鉄道事業である者

イ　連携体又は事業協同組合等を構成する中小企業者及び中堅企業者並びにその役員が、長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）に規定する暴力団又は暴力団員等に該当する者、暴力団員が役員である者又は暴力団と密接な関係を有している者

ウ　連携体又は事業協同組合等を構成する中小企業者及び中堅企業者が、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に規定する「風俗営業」、「性風俗関連特殊営業」及び「接客業務受託営業」を営む者

（3）国税及び県税に未納が無いこと。

２　連携体の代表者の場合は、中小企業又は中堅企業であること。

３　（省略）

（様式第２号の２）第８条関係（事業協同組合等用）

誓約書

令和　　年（　　　年）　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　【事業協同組合等】

所　　在　　地

名　　　　　称

役職・代表者名

　長野県業務共同化モデル実証補助金の交付を申請するにあたり、次の事項について誓約します。（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

☐申請書類に記載された内容及びその他提出書類に虚偽はありません。

☐長野県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。

☐申請する事業協同組合等は、要綱第３条第１項の規定を全て満たしています。

□申請する事業協同組合等のうちモデル実証事業を実施する企業は、要綱第３条第３項の規定を満たしています。

【要綱（抜粋）】

第２条　この要綱において、「中小企業者」とは、中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第２条第１項第１号から第３号で規定する会社及び個人をいう。ただし、次の各号のいずれかに該当する者（みなし大企業）を除くものとする。

（1）発行済株式の総数又は出資価格の総額の２分の１以上を同一の大企業が所有している者

（2）発行済株式の総数又は出資価格の総額の３分の２以上を大企業が所有している者

（3）大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の２分の１以上を占めている者

（4）発行済株式の総数又は出資価格の総額を（1）から（3）に該当する中小企業者が所有している者

（5）（1）から（3）に該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている者

２　この要綱において、「中堅企業者」とは、産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第２条第24項で規定する常時使用する従業員の数が2,000人以下の会社及び個人であり、前項で定める中小企業者を除くものとする。

３　（省略）

第３条　補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、連携体の代表者又は事業協同組合等であり、次の各号に掲げる要件を全て満たす者をいう。

（1）県内に事業所又は住所を有すること。

（2）次のいずれかに、該当する者でないこと。

ア　主たる事業が農業、林業、漁業、学校・社会教育業、医薬品小売業、医療・福祉業、鉄道事業である者

イ　連携体又は事業協同組合等を構成する中小企業者及び中堅企業者並びにその役員が、長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）に規定する暴力団又は暴力団員等に該当する者、暴力団員が役員である者又は暴力団と密接な関係を有している者

ウ　連携体又は事業協同組合等を構成する中小企業者及び中堅企業者が、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に規定する「風俗営業」、「性風俗関連特殊営業」及び「接客業務受託営業」を営む者

（3）国税及び県税に未納が無いこと。

２　（省略）

３　補助対象者が事業協同組合等の場合、モデル実証事業を実施する企業において、会社法（平成17年法律第86号）第２条に規定する親会社と子会社の関係にある者以外の者を含むこと。

（様式第３号）第10条関係

業務共同化モデル実証補助金交付申請取下届出書

令和　　年（　　　年）　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　【連携体の代表者又は事業協同組合等】

所　　在　　地

名　　　　　称

役職・代表者名

　令和　　年　　月　　日付け長野県指令　　経創第　　号で交付決定のあった長野県業務共同化モデル実証補助金に係る交付申請を、下記のとおり取り下げます。

記

１　取り下げるモデル実証事業名

２　取下げ理由

（様式第４号）第11条関係

業務共同化モデル実証事業変更承認申請書

令和　　年（　　　年）　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　【連携体の代表者又は事業協同組合等】

所　　在　　地

名　　　　　称

役職・代表者名

　令和　　年　　月　　日付け長野県指令　　経創第　　号で交付決定のあった長野県業務共同化モデル実証補助金に係る交付申請を、下記のとおり変更したいので、承認してください。

記

１　補助金変更交付申請額

　　　　　　　　　　円

２　補助金既交付決定額

　　　　　　　　　　円

３　変更の内容及び理由

４　添付書類

（1）変更前後のモデル実証事業計画書

（2）変更前後の予算収支内訳書

（3）その他知事が必要と認める書類※予算収支内訳書の積算根拠資料を後で求めることがあります。

（様式第５号）第11条関係

業務共同化モデル実証事業中止（廃止）承認申請書

令和　　年（　　　年）　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　【連携体の代表者又は事業協同組合等】

所　　在　　地

名　　　　　称

役職・代表者名

　令和　　年　　月　　日付け長野県指令　　経創第　　号で交付決定のあった長野県業務共同化モデル実証事業を、下記のとおり中止（廃止）したいので、承認してください。

記

１　中止（廃止）するモデル実証事業名

２　中止（廃止）する理由（中止する場合、中止する期間）

３　事業の進捗状況

（様式第６号）第12条関係

業務共同化モデル実証事業実績報告書

令和　　年（　　　年）　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　【連携体の代表者又は事業協同組合等】

所　　在　　地

名　　　　　称

役職・代表者名

　令和　　年　　月　　日付け長野県指令　　経創第　　号で交付決定のあった長野県業務共同化モデル実証事業について、下記のとおり報告します。

記

１　補助金実績額

　　　　　　　　　　円

※実績収支内訳書（様式第６号の３）の補助対象経費（税抜）に補助率を乗じて得た額（千円未満切捨）又は補助上限額のいずれか少ない方を記載してください。

２　実施した事業概要

（1）モデル実証事業名

（2）参画した企業数

（3）省力化・省人化した人数

３　添付書類

（1）業務共同化モデル実証事業実績内容説明書（様式第６号の２）

（2）実績収支内訳書（様式第６号の３）

（3）取得財産等管理台帳（様式第６号の４）

（4）補助対象経費証票類（見積書、発注書、契約書、納品書、請求書、支払を証する書類（通帳等））の写し※商慣習等で発行されない証票類については添付を省略できます。

（5）その他知事が必要と認める書類

（様式第６号の２）第12条関係

業務共同化モデル実証事業実績内容説明書

１　モデル実証事業を実施する連携体又は事業協同組合等の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | 設立時期 | 年 | 参画  企業数 | 社 |
| 構成企業 | 企業名 | 所在地  （市町村） | 業種  （大分類） | 常時雇用  従業者数 | 規模  （中小/中堅） |
| （代表者） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※モデル実証事業に参画した企業のみ記載してください。

※必要に応じて行を増やしてください。

２　モデル実証事業計画の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| モデル実証事業名 |  | | |
| 実施場所 |  | 実施期間 | 令和　年　月　日～  令和　年　月　日 |
| 補助事業に要した経費（税込）合計 | 円 | 補助対象経費（税抜）合計 | 円 |
| 事業計画の  成果目標 | 〇構築する体制など  〇省力化・省人化する人数の合計　　人  ・内訳 | | |
| 取組内容 |  | | |
| 成果 | 〇構築した体制など  〇省力化・省人化した人数の合計　　人  ・内訳 | | |

※「事業計画の成果目標」には、業務共同化モデル実証事業計画書（様式第１号の２）の「成果目標」に記載した内容をそのまま転載してください。

※「取組内容」については、業務共同化モデル実証事業計画書（様式第１号の２）の「取組内容」に記載した項目に準じ、参画企業それぞれが担った役割も含めて、できるだけ詳細に記載してください。必要に応じて結果データなどの図や表、写真を使用するなどして、効果についてご説明ください。必要に応じて枠を広げていただくか、別紙に記載いただいても構いません。ただし、A4２枚（表裏）以内に納めてください。

※「成果」には、省力化・省人化のために構築した体制などの他、モデル実証事業に参画した各企業の省力化・省人化した人数とその合計（小数点第２位以下切捨）を記載してください。

（様式第６号の３）第12条関係

実績収支内訳書

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収入区分 | 収入内容 | 金額（円） |
| 補助金 | 業務共同化モデル実証補助金 |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

※収入の部の金額の合計と支出の部の補助事業に要した経費の合計が一致するようにしてください。

２　支出の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 支出内容 | 補助事業に要した経費（税込）（円） | 補助対象経費  （税抜）（円） |
| 車両購入費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 車両購入費小計 |  |  |
| 機械装置費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 機械装置費小計 |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 備品購入費小計 |  |  |
| システム構築費 |  |  |  |
|  |  |  |
| システム構築費小計 |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 委託費小計 |  |  |
| 調査費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 調査費小計 |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 広告宣伝費小計 |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※消費税は補助対象となりませんので、補助対象経費は税抜にしてください。

※必要に応じて行を追加・削除してください。

（様式第６号の４）第12条、第16条関係

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 処分制  限期間 | 保管  場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※１ 対象となる取得財産等は、交付要綱第17条第１項に定める財産とする。

２ 財産名の区分は 車両、機械装置、備品、その他とする。

３ 数量は同一規格等であれば一括して記載してもよいこととする。ただし、単価が異なる場合は分割して

記載すること。

４ 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５ 処分制限期間は、交付要綱第17条第２項に定める期間を記載すること。

（様式第７号）第14条関係

業務共同化モデル実証補助金請求書

令和　　年（　　　年）　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　【連携体の代表者又は事業協同組合等】

所　　在　　地

名　　　　　称

役職・代表者名

　令和　　年　　月　　日付け長野県達　　経創第　　号で額の確定のあった長野県業務共同化モデル実証補助金について、下記のとおり請求します。

記

１　請求額

　　　　　　　　　　　円

２　振込先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 本支店名 |  |
| 口座の種類 |  | 口座番号 |  |
| （フリガナ）  口座名義人 |  | | |

３　添付書類

　　金融機関名、口座番号、口座名義人等が確認できる書類（通帳の写し等）

（様式第８号）第17条関係

業務共同化モデル実証事業財産処分承認申請書

令和　　年（　　　年）　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　【連携体の代表者又は事業協同組合等】

所　　在　　地

名　　　　　称

役職・代表者名

　令和　　年度業務共同化モデル実証補助金により取得した財産を処分したいので、長野県業務共同化モデル実証補助金交付要綱第17条第３項の規定により、下記のとおり承認を申請します。

記

１　モデル実証事業名

２　品目及び取得年月日

３　取得価格及び時価

４　処分の方法

５　処分の理由

６　納付金額

（様式第９号）第18条関係

業務共同化モデル実証事業産業財産権等取得等届出書

令和　　年（　　　年）　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　【連携体の代表者又は事業協同組合等】

所　　在　　地

名　　　　　称

役職・代表者名

　令和　　年　　月　　日付け長野県指令　　経創第　　号で交付決定のあった長野県業務共同化モデル実証補助金において、下記のとおり産業財産権等の取得（出願、譲渡、実施権の設定）をしたので、長野県業務共同化モデル実証補助金交付要綱第18条の規定により届け出ます。

記

１　モデル実証事業名

２　産業財産権等の種類及び番号

３　産業財産権等の内容

４　相手先及び条件（譲渡、実施権の設定の場合）